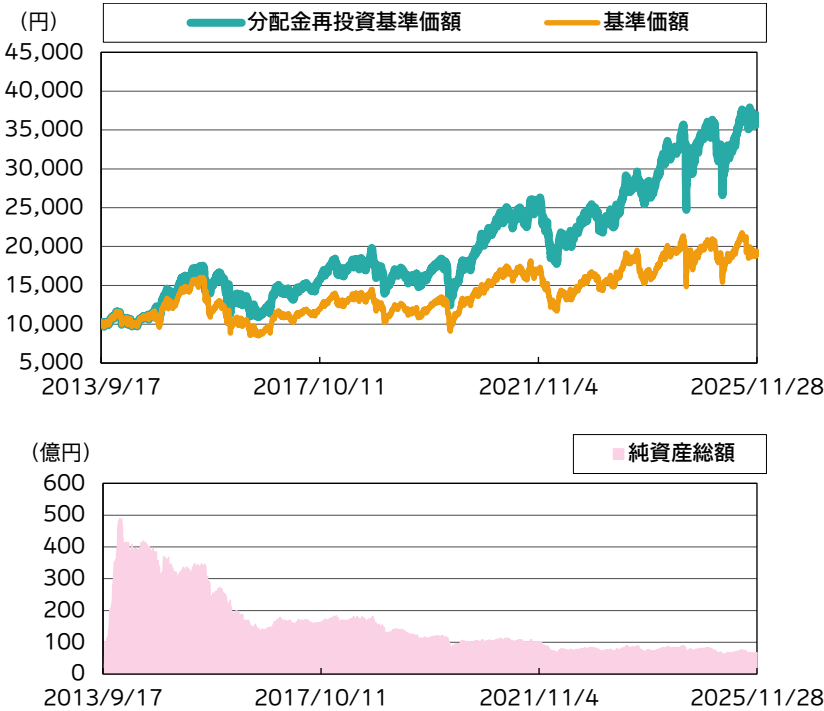


運用実績

運用実績の推移

(設定日:2013年9月18日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	19,414	19,467
純資産総額(百万円)	6,686	6,723

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	21,780	2025/08/18
設定来安値	8,512	2016/08/18

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資) (%)

	ファンド	米ドル/円 (参考)
1ヵ月	-0.3	1.6
3ヵ月	1.2	6.6
6ヵ月	13.8	8.9
1年	9.2	3.9
3年	50.1	12.8
5年	66.7	50.8
10年	123.4	27.5
設定来	268.8	57.9

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※為替は、一般社団法人投資信託協会が公表する対顧客電信売相場場の仲値(TTM)です。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第10期	2023/09/19	1,700
第11期	2024/09/17	600
第12期	2025/09/17	1,900
設定来累計分配金		9,700

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成 (%)

株式等現物	95.2
東証プライム	66.8
東証スタンダード	0.3
東証グロース	28.2
地方市場	-
その他新興市場	-
現金等	4.8
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入(現物+先物)	95.2

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

組入上位10業種 (%)

	業種	組入比率
1	情報・通信業	32.2
2	サービス業	25.0
3	小売業	9.9
4	電気機器	7.7
5	証券、商品先物取引業	5.1
6	不動産業	3.1
7	医薬品	2.8
8	銀行業	2.7
9	保険業	2.5
10	精密機器	1.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※業種は、東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 107)

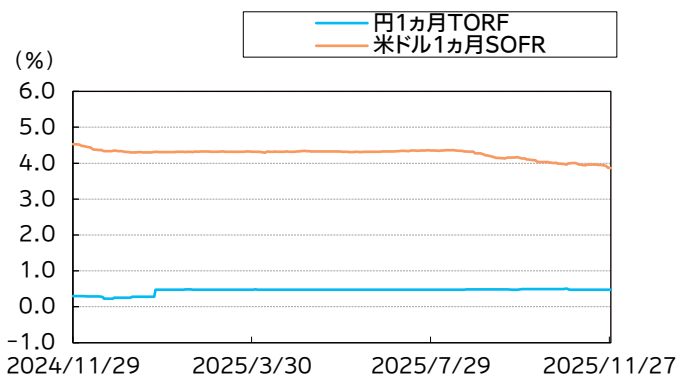
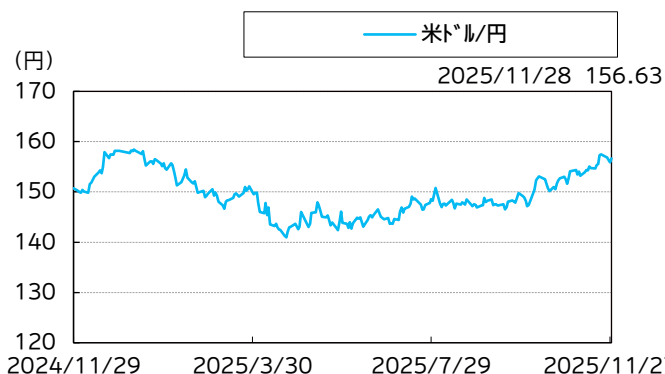
	銘柄	業種	組入比率
1	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	5.4
2	リゾートトラスト	サービス業	4.7
3	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	4.3
4	クラシル	サービス業	4.1
5	メドレー	情報・通信業	3.8
6	HUMAN MADE	小売業	3.5
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.5
8	ソニーグループ	電気機器	3.4
9	GENDA	サービス業	3.2
10	エムスリー	サービス業	3.1

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※業種は、東証33業種分類によるものです。

※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

市況動向(直近1年)



※為替は、一般社団法人投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※Bloombergのデータを基に委託会社で作成。

マーケット動向とファンドの動き

11月の国内株式市場はまちまちの動きとなりました(TOPIX: +1.40%、日経平均株価: ▲4.12%)。

月前半の株式市場はTOPIXは堅調、日経平均株価は軟調な動きとなりました。半導体関連株を中心に短期的過熱感への警戒が意識された中、円安の進展や米連邦政府機関再開による米経済に関する不透明感の後退はサポート要因になりました。月後半は下落した後、上昇に転じました。FRB(米連邦準備理事会)高官の発言やFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨から12月における利下げ期待が後退したこと、日中関係の悪化懸念が相場の重荷となりました。その後は米半導体大手企業の25年8-10月期決算と今後の売上高見通しが市場予想を上回ったことが好感され、上昇しました。また、月末にかけてFRB高官が追加利下げを支持する姿勢を示したこと

を背景に、FOMCでの利下げ観測が再燃したことも市場の支えとなりました。

東証33業種別指数では、33業種中26業種が上昇しました。騰落率をみると、鉱業、不動産業、建設業などが上位となった一方、情報・通信業、海運業、機械などが下位となりました。

当ファンドでは、このような相場サイクルの局面を踏まえ、エントリーポイントを探りながら慎重に運用を行いました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

当ファンドは、株式市場をつかって価値を生み出す事業家に注目しています。

法人向けの領域では、産業構造をつくりかえる事業家に注目しています。医療、小売、金融から、エネルギーや農林水産業など、広く観察をしています。これまで投資対象とされてこなかった事業や、なかなか変わらないとされてきた領域でも、株式市場をうまくつかって価値を生み出す事例がみられます。その兆しを見出した場合には、投資機会として参ります。

個々人の生活領域では、課題解決型の事業に加え、幸せをつくりだす事業に注目しています。住まいや健康、エンタメ、IPなど、業績予想におとしこみづらい事業であっても、株式市場をうまくつかえば価値を表現できることは少なくありません。ひと工夫して投資機会を見出して参ります。

以上いずれの領域でも、課題を解消すること、価値を創造すること、双方に関心を払います。そして事業家の姿を、できるだけストレートにポートフォリオ上で表現したいと考えています。

経営の手法についても、積極的な評価を試みています。技術投資を長期で行う経営、ライフタイムバリューを重視する経営、M&Aなど非連続な成長に挑む経営などです。また、こうした施策を可能にする資本政策にも着目しています。IR面では、流動性対策、コングロマリットディスカウント予防のための取組も、その一例と捉えています。より本質的には、一株当たり価値を高める取組、社会的インパクトを創出して資本コ

ストを抑える経営などを評価しています。

こうした取り組みは、普段づかいのものさし(例えば、PER(株価収益率)や増益率といった切り口)では、評価されづらいことがありますから、経営実態を観察し、ユニークさを考慮し、本源的な企業価値を計算します。

受益者のみなさまからお問い合わせをいただいております、内外株式市場のコンディションですが、一部に過熱感がみられると考えています。そこで、該当する領域には丁寧にオペレーションを加えています。他方、グロース市場全般をみますと、上述の動向とは別に、一定のレジリエンス(回復力)を備えつつあるとみています。優れた事業家が生まれており、経営の手法が進化しており、市場関係者の働きかけは効きはじめているように見受けられます。

この機会を捉え、受益者の財産を増やすことができるよう最善を尽くします。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。

※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。

「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1. 主として、今後値上がりが見込める国内の“新興企業”に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行います。

- 当ファンドにおいて“新興企業*”とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている（または今後の増大が見込める）と委託会社が考える企業をさします。
- “新興企業”は経営者が主要株主をかねることが多く、その結果ビジネスチャンスをつかえたスピーディーな経営判断による企業収益の増加が見込めます。
- 当ファンドでは徹底した企業分析、銘柄調査によって“新興企業”を厳選し、投資します。
- トップダウンアプローチにより現在の相場局面（リスクオン・オフ等）を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。
- 株式の組入比率は原則として高位を維持しますが、相場急落時には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。

*一般に言う新興企業の定義とは異なります。また、新興市場の上場銘柄に限定されるものではありません。

2. 円建て資産については、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行うことで米ドルの対円での為替益を追求します。

- 為替取引を行うにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。
- 純資産総額に対する円売り米ドル買いの為替取引の時価比率は、原則として高位を維持します。
- 当ファンドの基準価額は、米ドルの対円為替変動の影響を受けます。すなわち、米ドルが円に対して高くなれば基準価額の上昇要因となり、安くなれば基準価額の下落要因となります。

3. 年1回の決算日において、収益分配を行うことをめざします。

- 年1回の決算日（毎年9月17日（休業日の場合は翌営業日））において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、当ファンドは、為替取引を行うことにより取引対象通貨に投資した際に得られる投資成果を享受することをめざしているため、為替変動の影響を受けます。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等にも投資をしますので、基準価額が大きく下がる場合があります。

● 為替リスク

当ファンドは、原則として保有資産通貨(円)を売り予約し、米ドルを買い予約する為替取引を行いますので、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。そのため、米ドル安・円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。また、為替取引においては、米ドルの金利が円の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。

● 集中投資リスク

当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

● 個別銘柄選択リスク

当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。

● 流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

● 信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)	信託期間	2028年9月19日まで(2013年9月18日設定)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益者のために有利であると認める場合。 ・受益権口数が10億口を下回る事となった場合。 ・やむを得ない事情が発生した場合。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。		
換金単位	販売会社が定める単位		
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	決算日	毎年9月17日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。		

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <u>3.3%(税抜3.0%)</u> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.738%(税抜1.58%)</u>
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社一覧

○印は協会への加入を意味します。

2025年12月9日現在

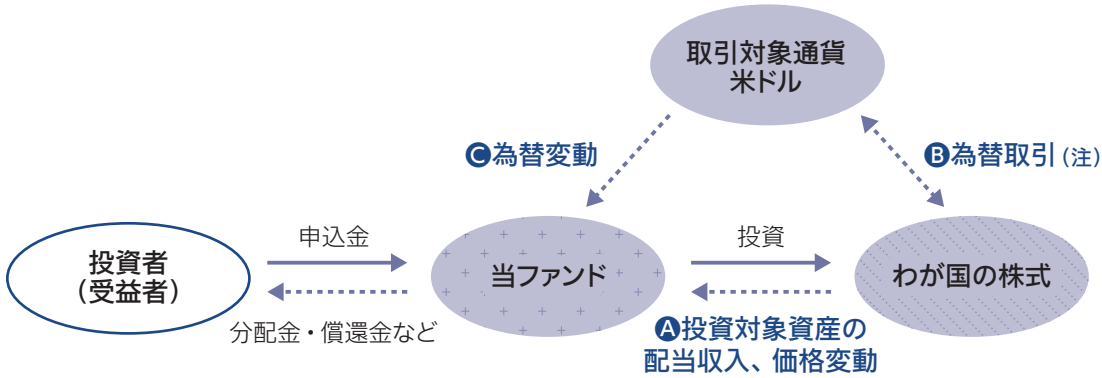
商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	※1

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
- また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- 販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- <備考欄について>
- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

本投資信託の収益／損失に関するご説明

< DIAM新興企業日本株オープン 米ドル型のイメージ図 >



(注) 取引対象通貨 (米ドル) の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

DIAM新興企業日本株オープン 米ドル型の収益源としては、以下の3つの要素があげられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

- ①投資対象資産による収益 (上図A部分)
 - わが国の株式が値上がりした場合や配当が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となります。
 - 逆に、わが国の株式が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。
- ②為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) (上図B部分)
 - 「取引対象通貨」(米ドル)の短期金利が、「わが国の株式の通貨」(円)の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益)」が期待できます。
 - 逆に、「取引対象通貨」(米ドル)の短期金利のほうが高い場合には、「為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)」が生じます。
 - ※金利差がそのまま反映されない場合があります。
- ③為替変動による収益 (上図C部分)
 - 上図B部分とは異なり、上図C部分については対円での為替取引を行っていないため、「取引対象通貨」(米ドル)の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
 - 「取引対象通貨」(米ドル)の対円レートが上昇 (円安) した場合は、為替差益を得ることができます。
 - 逆に、「取引対象通貨」(米ドル)の対円レートが下落 (円高) した場合は、為替差損が発生します。

これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。

収益の源泉	=	わが国の株式の配当収入、 値上がり／値下がり	+	為替取引による プレミアム／コスト	+	為替差益／為替差損
収益を得られる ケース		株式市況の好転 等 株価の上昇		米ドルの短期金利 > 円の短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益)の発生		円に対して米ドル高 (円安) 為替差益の発生
損失やコストが 発生する ケース		株式市況の悪化 発行者の信用状況の悪化 等 株価の下落		米ドルの短期金利 < 円の短期金利 コスト (金利差相当分の費用)の発生		円に対して米ドル安 (円高) 為替差損の発生

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。